

田中啓爾における地理区教授論の形成過程

齋藤之誉*

1. 問題の所在

本研究の目的は、地誌学研究の中で培われた田中啓爾の地理区論が彼の地誌教育についての論議の中で地理区教授論として形成された過程を、彼の学問的経歴の出発点にあたる論考から初めて執筆された教科書『中等日本地理』（昭和3年、目黒書店）までに限定して分析し、その意義と特色を考察するところにある。

わが国の地理教育の歴史には、昭和初期の地誌教育の領域において大きな変化がみられた。その変化には、田中の地理区教授論が大きな影響を及ぼしていたと考えられる。田中の地誌教育の論議を対象化した従来の研究は、①彼の論議を地理区教授論として位置付け、②彼の一連の論議が文部省の施策に及ぼした影響、③文検地理の試験委員としての彼の活動、④田中啓爾著『中等日本地理』の記述内容の分析について、その成果を蓄積してきたといえよう。¹⁾

しかし、これまでの研究では、田中の地理区教授論の形成過程を跡付けることにより彼の論議の全体像とその特色について考察したり、田中が地理区教授論を発想した背景として、昭和初年における地誌教育の態様や、彼の学問的経歴の出発点にまで言及して地理区教授論の形成について論議した研究は、管見の限りにおいて、その蓄積が進められていないようである。したがって、このような論点について論議を進めるためには、彼の学問的経歴における歴史学研究や地誌学研究において培われた思想や方法論が地理区教授論として構築されていく過程を分析する作業が不可欠である。そこで本研究では、先述した目的を達成するために、まず、昭和初期において田中が地理区教授論を提唱した背景として、昭和初年の地誌教育をめぐる問題状況について検討する。次に、田中の地理区教授論の形成過程を、①三宅米吉の歴史学の骨子を継承しそれを発展させた段階（「発達段階的見方」形成の段階）、②地誌教育観（地誌教育のデザイン）を形成した段階、③それを地理区教授法の原理として確立した段階、④それらを田中啓爾著『中等日本地理』に具体化するとともに独自の地誌の体系（地誌の記述様式）を確立した段階に区分し、各々の段階の論議に表れた特色を考察するという手続きを採る。

2. 昭和初年における地誌教育の態様

(1) 地誌教育における授業論の検討

わが国の昭和初年の授業研究・実践の在り方に大きな影響を及ぼしたのは、新教育あるいは自由教育と呼ばれる大正期の授業改革運動である。その基本的な性格は、授業実践の次元において「児童・生徒の自己活動を尊重する授業観となり、児童の個性、創造性、自由の伸長をめざす授業の改造」²⁾であった。そこでは、従来の一方向的な所与の教材の画一的な伝達や、形式的な定型化された授業、学習者に知識の単純な記憶を求める授業の在り方に対して、児童・生徒の表現活動や作業、集団活動、創造活動を通して人間形成を目指す教育の在り方が追求された。³⁾このため、昭和初年までの授業運動の在り方は、師範学校の附属学校や実験校の性格を強く打ち出した私立学校を拠点としながら、国内外の教育理論や実践に学び、教授法・学習方法の変革に授業論が焦点化されていたといえよう。

*筑波大学大学院博士課程

このような状況の中で、明石女子師範学校附属小学校の及川平治は、大正4（1915）年の論考『分団式各科動的教育法』の中で、「地理教育上の機能単位」の節を設けて、次のように論じた。

「地理科の研究対象は、土地といふ舞台の上に行はるゝ社会生活である。（中略）故に如何なる地方を研究すべきかは、機能によって決定されねばならぬ。（中略）動的教育において府県単位の学習をなさしむる場合は学習当初に限るべきである。京都府、大阪府、兵庫県を孤立的に学習したのみではあまり役に立たぬ。或る機能を全ふするために、此等の二府一県を同時に研究せねばならぬことが多いと思ふ。（中略）要は、機能を単位とし、該機能を全ふするために幾つの県を如何に学ぶべきかを決定すべきものであって、土地の区域が単位となるべき筈のものでない。」⁴⁾

及川のこの指摘は、この後に田中が提唱した地理区（Geographical Region）教授の考え方に通じるものであり、行政区画よりも地理的に見た場合の纏まりを学習内容として検討すべきことに言及したものである。また、これに先行して棚橋源太郎は明治35（1902）年の論考の中で、森岡常蔵は明治38（1905）年の論考の中で及川と同じように「地理区」概念の導入の必要性に言及している。⁵⁾したがって、ここに地理区教授の考え方が胚胎する素地を確認することができる。このことは、田中が論議した地理区教授の考え方が地誌教育の授業実践の次元において求められていたことを示すものであるといえよう。では、昭和初年の地誌教育は、授業実践の次元においてどのような問題状況にあったのであろうか。

(2)地誌教育における授業実践の検討

田中は、東京高等師範学校附属中学校の教官（大正4～9年）を経て、文部省の在外研究員として約3ヶ年にわたる欧米留学（大正9～12年）年を果たした後、帰国後まもない同年に東京高等師範学校教授及び文検地理の試験委員（大正12～昭和20年）に就任した。さらに田中は、昭和2（1927）年から文部省主催の小学校教員講習会講師（東京地区）や、文部省視学委員にも就任して、全国の小・中学校における地誌の授業実践を視察して回った。こうして、田中は地誌学の研究だけでなく、むしろ地誌教育の研究にも力点を置きながら、昭和初期における小・中学校地理教育界や文検地理など、広く深く地理教育の現場との関係を取り結ぶようになった（第1表）。田中は、昭和初年における中学校の授業実践について、次のような指摘をしている。

「教授者は、位置・地形・山脈・河流・海岸・気候・産業・農業・牧畜・工業・交通・商業・都邑等と頭を並べて塗黒板一面に型の如く板書して順序に解説し、生徒も一生懸命に筆記して殆んど問答無しにその時間を終わった。」⁶⁾

この指摘は、地誌学習を通して学習者が考察の進歩を楽しんだり、学問に対する権威を感じることでような機会が保障されていなかったことを指摘したものである。文部省の在外研究員として約3ヶ年にわたる欧米留学を果たしていた田中は、まず地理区を決定し、この地理区を基盤として人間への自然環境の影響を考察する方法を自らの地誌学研究において咀嚼し、昭和初年において既に実証的な臨地研究を展開していた。また、同時にそれらの成果に基づいて地理区教授論を展開していたのであった。このような田中にとって、昭和初年の中学校における授業実践は、地誌学という学問の発展から大きく乖離していたように見えたであろう。では、以上で検討したような地誌教育をめぐる問題状況を改善する方途として、田中はどのような地誌教育のあり方を論議したのであろうか。次に、田中の学問的経歴の出発点にあたる論考から、彼が執筆した最初の教科書『中等日本地理』の発行までの期間（1920～1927年）における主要な論考を手掛

かりにして、彼の地理区教授論の形成過程を考察する。

3. 田中啓爾における地理区教授論の形成

(1) 発達段階的見方を形成した段階 (1920～1923年)

田中の地誌学・地誌教育研究の方法論と学風の骨子には、地理区という地域的纏まりの特色を発達段階の視点から時間的空間的に考察しようとするところに一つの特色がある。田中は、この点について次のように書いている。

「私の消象・残象・初象・未象の発達段階的なものの見方も、いつとはなしに三宅先生の薫陶がにじみでたものと思われる。」⁷⁾

地理区の特色を、地理区ごとの発達段階の差という観点から考察しようとするこの見方は、田中が1950年代に展開した「地位層」という概念の骨子となるものである。しかし、このような見方が既に田中の最初の著作『原拠も分かり趣味もある日本の歴史』の中に表れていたことは、これまでの研究の中でも指摘されていない(第1表)。また、田中の最初の著作が歴史書であったことも、あまり知られていないようである。

本書の記述内容のうち、発達段階的な見方を確認できる記述の事例として、開国当初の横浜における市街地の形成について言及した「我商人さへ貿易には乗気せず」という項目に着目する。

「横浜を幕府の直轄となし草榛を刈り、沼地を埋め、市街を画し埠頭を築き、江戸神奈川下田其他諸方の商人を奨励し勧誘して以て家屋を此新地に建築せしめ、外国貿易に従事するの用意をなさしめたり、されば三井を初として江戸の重立たる商人等が最初横浜に開店したるは、更に其店主の奮発に出ため進取の商略のあつての故に非ず、商人等は外国貿易の前途如何を知らずして、其实内心にては真平御免と考へて更に前住の意なかりしを、幕府の外国奉行其外が類に勧誘し、聴かされば之に繼ぐに威迫を以てして出店せしめたり。」⁸⁾

この記述には、①開港当初の横浜では沼地の埋め立てによって市街地が造成されたこと、②この後の市街地の形成が幕府主導で半ば強引に江戸の豪商を巻き込んで進められたことが記されており、いずれの記述も横浜における市街地の発達過程や歴史的背景について検討する観点から史料が選定されている。このように、『原拠も分かり趣味もある日本の歴史』の記述内容には、①各所に地理的事象の歴史的背景を重視する見方が反映されており、しかも②そうした記述の一つ一つの論拠となる史料が明示されているという特色が打ち出されていた。そして、この段階の田中の論考に以上のような特色が表れていたことは、この直後の欧米留学(第1表)において、アメリカの地理学研究者デービス(Davis, W.M.)からの助言を田中が自らの地誌学・地誌教育研究において独自の展開をするための重要な素地となった。田中がデービスから受けた示唆とは、デービスが地形学の研究において提唱した「地理的輪廻」の考え方を地誌学研究に適用することであった。

こうして田中は、留学から帰国後まもない大正12(1923)年7月の全国地理歴史教員協議会の講演において「地理区」概念を提唱した。またその中で、発達段階的な見方を「地理区」概念と関連付けて、次のように主張した。

「各ステージ(過程)を研究すると言ふこと(中略)は説明をして最も理論的ならしむる大事な要素であります。都会の発達ならば古い図を見るとか、又産業ならば古い統計を見るのであります。十年、五十年乃至百年前の状態を比較研究するのであります。それは歴史の力を借りる訳であります。我々は其の時に其の時代々々に於ける地理の研究の現はれを考

へるのであります。さうして最初のステージから今度のステージ迄に変わった所はどう言ふ訳であるかと言ふことを考へ、幼年・壮年・老年等の数階級に現象を分類していくのであります。」⁹⁾

この見解には、三宅米吉の歴史学研究的の学風を継承しつつデービスの示唆に学び、それらを自らの学風へと昇華しようと努めた田中の思索の跡を確認することができる。では、このような地理思想と欧米留学の成果を基盤として、田中はどのような地誌教育をデザインしたのであろうか。

第1表 田中啓爾の主な教育活動と文献

年代	《主な教育活動》	《主な地誌学・地誌教育の文献》
1885	・東京府に生まれ福岡県で育つ	
1907	・福岡県師範学校卒業	
1912	・東京高等師範学校本科地理歴史部卒業 ・長崎県師範学校教諭に就任	
1915	・東京高等師範学校附属中学校講師に就任	
1916	・東京高等師範学校研究科卒業 ・東京高等師範学校助教諭就任	
1918	・東京高等師範学校附属中学校生徒の旅行団とともに青島、満州、朝鮮を視察旅行	
1920	・東京高等師範学校教諭に就任 ・文部省在外研究員として英、米、独、仏の4ヶ国に約3年間留学	◆『原拠も分かり趣味もある日本の歴史』(目黒書店)
1923	・留学から帰朝 ・東京高等師範学校教授に就任 ・中等教育(地理科)検定試験委員に就任(～1945年8月)	◇□「独立科学としての地理学」(講演、『地理学論文集』『地理教育に関する論文集』に所収)
1924	・対支文化事業(外務省所管)の一部として地理学研究のために2ヶ月支那(中国)各地の視察旅行をして報告書を書く	□「和泉山脈北部斜面及びその山麓地方の地理学考察」(講演、『地理学論文集』に所収) □「支那に於ける政治・文化の中心地の推移について」(『地理学論文集』に所収)
1925		□「横浜の地理学的考察」(地理学評論)
1926	・第3回汎太平洋学術会議(文部省所管)に委員として参加(東京)	◆「Some Geographical Notes on the Excursion to the Inland Sea (Setouchi) Region, Including Miyajima」(第3回汎太平洋学術会議 Official Guide Book) ◇□「地理学的考察の方法」(地理教育)
1927	・立正大学教授を兼任 ・文部省主催の小学校教員講習会講師(東京) ・この頃の数年間は文部省視学委員として府県の中等学校の授業を視察	□『日本の地理区』(地理学評論) ◇「地理教授に関する所感の一節」(『地理教育に関する論文集』に所収) ◇「日本地誌教授の単元と其の取扱の順序に就きて」(地理教育) ◇教科書『中等日本地理』(目黒書店)
1929	・東京文理科大学助教授を兼任 ・全国中等学校地理歴史科教員協議会を主催(台北)、閉会後の台湾、南支視察旅行の団長を務める	◇『地理教育に関する論文集』(目黒書店)

- (注) ・主要な教育活動については『第四地理学論文集』古今書院を基にして作成した。
 ・表中の「 」は論文、『』は単行本を表している。
 ・表中の◇は地誌教育に関する文献、□は地誌学研究に関する文献、◆はその他の文献を表している(1929迄の主要な文献に限定して示した)。

(2)地誌教育観(地誌教育のデザイン)を形成した段階(1923~1925年)

田中は大正14(1925)年の論考「地理科の使命」¹⁰⁾において、先述した問題状況を改善するための方途として、①学問の進歩に対応した地誌教育の在り方を論議する必要性、②地誌教育へ「地理区」概念を導入することの教育的意義、③学習者が地図の活用によって事象の分布状態を把握・考察し、そこから地理的理法を発見することができるような能力を育成することの重要性、④地誌教育で地名を取り扱うことの意義、⑤地誌教育は愛郷心・愛国心・国際的平和思想を涵養するものであるという5つの指摘を行なった。

第1の指摘は、文部省在外研究員としての留学体験に深く根ざしたものである。約3ヶ年(1920年3月~1923年3月)に及んだ留学期間のうち、田中は1年半をシカゴ大学に拠点を置いてアメリカ合衆国に滞在し、地誌教育の在り方を探求した。1920年代初頭は、世界の地理学研究の趨勢が地誌学を中心に展開されていた時代であり、アメリカの地理学界においては特に地域区分についての議論が活発に行われていた。いわば地理学史上において特徴ある時期にあった。こうした時期における留学体験によって、田中は「地理区」概念の着想を得ており、このことが彼の地誌教育の論議を方向付ける背景となったといえよう。

第2と第3の指摘は、彼が自らの地理思想の骨子とした「地理区」概念を地誌教育に導入することの意義と教授法についての論議である。田中が論じた地誌教育は、1)授業では学習者に地図を見せて、それで一つの纏まった地方の地理的現象を観察させること、2)観察の対象は人口密度・集落の発達・生産地帯・交通網・商業地帯・政治地域等の各地の分布様式であること、3)それらの分布状態と地形・気候・位置・資源の分布状態等の地理的条件との因果相関関係を学習者に考察させること、4)それらを地図上から発見させることを主眼とするものであった。その特色は、学習者に地理区の認識を通して事象の分布状態を考察させようとする、いわば考えさせる地誌教育の提案であった。田中は、このような地誌教育の意義について次のように書いている。

「教授の後、児童の脳裏に地図の形で各地理的に統一された地域が纏まって残る様になれば成功であると思ふ。我れ等が或活動をする時は其の地域の一部分のどの地点かで行われる。他人の活動を見ても新聞や書物や話で色々の事を知つても、其の地域が解れば了解が早い。然もそれは環境を含んでの了解であつて単なる孤立した知識ではない。人は如何なる職業に従事して居てもその環境の支配を受けぬことはない。その環境との関係を知つて居ることはどの職業に従事するにも能率のあることである。」¹¹⁾

この見解は、1)地理区とは様々な事象が複雑に関わり合いながら地理的な一つの纏まりを示す広がりであること、2)このような地理区について先述した教授法が実践されるならば、学習者は地理区で生起する人文現象を地理的条件としての環境との関わりから考察することができるようになり、3)学校教育を終えた後の社会生活の中でも場所に即して事象を理解することのできる能力や態度の形成を期待できること、4)以上のような学習で獲得された知識は断片的な知識と異なるものであることを指摘したものである。ただし、この段階における論議は地人相関論の域を出るものではなく、地理的環境(自然環境・社会環境)のうち、自然環境についての考察を重視するものであった。

このため、第4の指摘では、地誌教育で求められる地名教育の在り方として、学習者がある地域の地理的事象の位置を認識したり、地名を含む地域に対する理解を深めることが重要であることを論点としている。そして、以上のような地誌教育の徹底によって、学習者は自らの郷土に対する理解を深めながら愛郷心を涵養し、母国である日本についての理解が深まればわが国を愛す

るようになり、ひいては広く世界が明らかになれば国際的平和を願うようになるとする見解を示したものが、第5の指摘であった。

以上のように、田中がデザインした地誌教育は、地誌学研究によって培われた「地理区」概念に内在する教育的価値を、地誌教育の目的や教授法として構成しようとするものであったといえよう。そして、このような田中の論議は、「幾多の小地理的地域の理法の共通点は中地理的地域の通則となり、幾多の中地理的地域の通則の共通点は大地理的地域の通則となり、幾多の大地理的地域の共通点は全地球の通則となる」¹³⁾という「地理区」概念を基礎とする世界観に根ざすものであった。では、こうした論議は教授法の原理の中に、どのようなかたちで反映されたのであろうか。

(3)地理区教授法の原理を確立した段階（1925～1927年）

田中の地誌教育の論議は、以上で検討したように、1920年代初頭における地誌学研究の著しい発展に対応した地誌教育の在り方を追究するものとして出発した。そして、その動機は昭和初年から文部省視学委員として全国各地の中学校における授業実践の視察を重ねるうちに、次第に強められることになったといえよう。こうして田中は、昭和2（1927）年の論考「日本地誌教授の単元と其の取扱の順序に就きて」¹³⁾によって、「地理区」概念を提唱した大正12(1923)年の講演以降の地誌教育についての考え方を教授法の論議として展開した。その全体像を示したものが第2表である。その特徴は、学習者に地理区の認識を通して地域の特色を考察させる教授法の在り方を、認識の論議に重点をおいて展開したところにある。田中のねらいは、地理的に統一された個々の地域をあたかも一個のものとして学習者に認識させ、その特色を科学的に説明する能力や態度を育成しようとするところにあった。それを実践に移すためには、様々な事象が複雑に混在する地表面から、学習者に地理区という纏まりを認識させる方が重要になる。そこで田中は、地理区教授法の原理を次の三つの観点から論議した。

第1は、日本地誌教授の単元を地理区に基づいて設定することの必要性を論じたものである。田中は、地方別の地域区分に基づいて設定された単元を地理的であると評価しながらも、地方別地域区分は府県の集合であるために府県そのものを不可分していることを批判し、そこには地理学的に無理が生じることを指摘した。つまり、各々の地方を大きな地理区であるとみなしながらも、その内部を府県単位に区分したものは地理区と認められないとした。そこで、地方別地域区分の長所を生かしつつ、その短所を補う単元の設定の方途として、各々の地方の内部に小さな副地理区を設定し、これらを日本地誌教授の単元にすることを主張したのであった。

第2は、単元の取り扱いの順序についての論議である。ある地理区の特色は、その地理区一つだけを考察するだけでは十分明らかにすることは難しく、同じ階層にある二つ以上の地理区を比較・考察する学習の過程が不可欠である。そこで田中は、国定教科書で採用されていた関東・奥羽・中部・台湾・北海道・樺太という内容構成にかわるものとして、北から南へ順次地理的景観の推移を学習者に整然と考察させることにより地理区の特色を比較・考察させる内容構成の在り方を主張した。そこには、「地理は各地帯（地域）に就いての観念を与へるのであつて、其れには分析して比較研究すると、全体を総合して概観するとの二つの作用が行なはれ得るのである」¹⁴⁾という原理が反映されていた。

第3は、初等教育段階と中等教育段階における発達段階に対応した取り扱いの差異についての論議である。田中は、初等教育段階の授業では地方別地域区分の地方を大地理的単元として扱う

第2表 田中啓爾における地誌教育の全体像

	特 色
教育観	◇「被教育者が将来實際社會に立った時總ての出來事を其の地理的地域の中に編み込んで行かせることは、如何なる職業に従事する人々に取っても有益なことである。如何なる職業もその環境に多くの理解を持つことが能率ある生活をなすことを意味すると思ふ」
目 的	◇「地理教授は地理的單元に依つて被教育者に地理的知能を得しめるのである。地理的に統一された個々の地域を一個の物として認め、其の屬性を科學的に記載し説明するのである。」 ◇「要するに地理は一つの地理區をとして見ると云うことが一番の目的なのであります。」
地理的事象と地理的な見方	◇「どうやって見るかと云ふと分布を知るのであります。」 ◇「分布したものは一つのグループ (Groups) (群) を為して居る。其處に一つの地理的現象がある。」 ◇「一つのグループ及ネットワークに地理的現象が現れて、地理區に特殊の現象を拵へた場合に地理的現象を研究するのが地理の使命であります。」
地理的な考え方	◇ドットマップ 「地點と量を精確に表はすことができ町村や郡や府縣の行政区劃の境で急激に人口の變化がある如く、誤解されることがなく、極めて自然の分布を表はす事ができる。」 ◇地理的理法の發見 (1)「同一地域の各種の地圖を比較して、其の一の地圖に於ける一現象の群 (Groups) と他の地圖に於ける群とが同一地點に存在するか否かを吟味する。それが一致する場合には更に進んでそれが相互の間に因果的關係があるか、相關的關係があるか、地理的習慣性 (Geographical Inertia) の關係であるか、或は偶然的の關係であるかを決定する。かくて其地の位置と地形を氣候と生産物と交通運輸と商業の勢力範圍と集落の分布發達と人口密度との相互の關係が順次闡明されるのである。」 (2)「同一地域の新舊の現象の間に變遷あらば、それは各進化の過程 (Stage) として見做し、却つてその間の原因の相違によりて理法を發見する。」 ◇理法の帰納 「かく幾多の小地理的地域の理法の共通點は中地理的の通則となり、幾多の中地理的の通則の共通點は大地理的地域の通則となり、幾多の大地理的地域の通則の共通點は全地球の通則となる。」
地誌の概念	◇「各一地方誌の完全な研究が進んで地理學通論の理法に到達するのである。所謂通論は地球を一地理的地域と見ての一種の地誌であり、その理法の説明であると思ふ。」
地理教授の單元	◇地方別に就いて 「關東以下の地方別は地理的であると云ひ得る。但し此の地方別は府縣の集合で、府縣そのものを不可分にしたので地理學的には無理な點がそこから生まれる。」 ◇地方別の副地方に就いて 「地方別を (中略) 副地理的單元に分つことによりて、この單元の缺點をなくすことを得る。」 ◇日本地誌教授の順序 「東北より順次西南へ教へることに依つて地理的景觀の推移を整然と考察せしめるのである。」

ことにより地理区の特徴を概観させ、中等教育段階の授業では副地理的單元までを詳説することによって学習に深みを持たせることを主張した。

以上のように、この段階の田中の論議は地理区教授法の原理として展開された。その骨子は、①地理区を地誌教育の單元にすること、②地理区を大小さまざまな階層構造をもつものとして捉えていたこと、③地理区の特徴は同じ階層の地理区を相互に比較・考察することにより明らかにできること、④学習者の発達段階に応じた地理区教授が求められること、であった。では、以上で検討した田中の地理区教授の論議は、昭和3 (1928) 年に発行された田中啓爾著『中等日本地理』において、どのように具体化されたのであろうか。

(4)地誌の体系 (記述様式) を確立した段階 (1927～1928年)

次に示した第3表は田中啓爾著『中等日本地理』の目次を示したものであり、第4表は国定地理教科書の編纂に関わった山崎直方著『普通教育日本地理』の目次である。ここでは便宜上、両者とも關東地方についてのみ詳細な内容構成を示すことにした。また、第5表は地誌の体系 (記述様式) を分析・分類するための尺度を示したものである。

第3表 田中啓爾著『中等日本地理』の目次

序説	1	交通	
位置		商業	
面積		人口密度	
區分		第2章 中部地方	35
第1編 地方誌		第3章 近畿地方	71
第1章 關東地方	4	第4章 中國及四國地方	96
位置と地理的區分		第5章 九州地方	118
關東平野		第6章 奥羽地方	141
山境山地		第7章 北海道地方	156
西境山地		第8章 樺太地方	173
伊豆諸島・小笠原諸島		第9章 臺灣地方	181
地形		第10章 朝鮮地方	193
氣候		第2編 總説	
處誌		第1章 地文	209
京濱地方		第1節 地形	209
(1)大東京		第2節 海洋	213
(2)横濱市		第3節 氣候	215
三浦半島東岸		第4節 生物	217
西部及西北部山麓地帯		第2章 人文	218
北部山麓地帯		第1節 産業	218
中央及東部平野		第2節 交通	224
房總半島		第3節 商業	229
伊豆諸島・小笠原諸島		第4節 住民	231
産業		第5節 政治	234

[田中啓爾著『中等日本地理』目黒書店, 1928(昭和3)年版より作成]

第4表 山崎直方著『普通教育日本地理』の目次 [1926(大正15)年]

緒論 帝國の位置	1	第11節 樺太	157
第1編 地方誌		第2章 朝鮮	162
第1章 日本列島	6	第1節 地文	162
第1節 關東地方		第2節 人文	166
位置・區劃		第3節 地方誌	171
地形		第3章 關東州(日本租借地)	179
氣候		第4章 南洋諸島	183
産業・交通		第2編 総論	
東京府		第1章 地文	188
神奈川県		第1節 地形	188
千葉県		第2節 海洋	192
茨城縣		第3節 氣候	196
埼玉縣		第4節 動植物	198
群馬縣		第2章 人文	199
南方諸島		第1節 人民	199
第2節 奥羽地方	8	第2節 政治	201
第3節 中部地方	42	第3節 教育・神社・宗教	205
第4節 北陸地方	57	第4節 産業	207
第5節 近畿地方	67	第5節 交通	212
第6節 中國地方	87	結論 帝國國勢の發展と	
第7節 四國地方	97	國連の進歩	216
第8節 九州地方	105		
第9節 臺灣	129		
第10節 北海道	142		

第5表 地誌の体系（地誌の記述様式）を分析する尺度

	《古典的体系》	《改新的体系》	《革新的体系》
地方誌記述の順序	(1)総論 ①位置 ②境界 ③面積 ④地形 ⑤地質 ⑥水系 ⑦気候 ⑧植物 ⑨動物 ⑩農業 ⑪牧畜業 ⑫林業 ⑬水産業（漁業） ⑭鉱業 ⑮工業 ⑯交通 ⑰商業 ⑱人口 ⑲人種 ⑳宗教 ㉑集落 (2)処誌（地方誌）	(1)総論 ①位置 ②境界 ③面積 ④地形 ⑤地質 ⑥水系 ⑦気候 ⑧植物 ⑨動物 ⑩農業 ⑪牧畜業 ⑫林業 ⑬水産業（漁業） ⑭鉱業 ⑮工業 ⑯交通 ⑰商業 ⑱人口 ⑲人種 ⑳宗教 ㉑集落 (2)処誌（地方誌）	①位置 ②地域区分 ③処誌（地方誌） ④工業 ⑤鉱業 ⑥水力 ⑦農業 ⑧牧畜業 ⑨林業 ⑩水産業 ⑪交通 ⑫人口と都市 ⑬自然環境 （気候，地形）
特色	(1)項目と順序がほぼ決まっている。 (2)地理的条件のうち自然的条件を特に尊重する（地人相関論）。 (3)自然は地域を構成する要素のうち基礎的な要素であるため、これを先行させる。気候を述べる場合は、地形との関連が少ないため、その基礎として地形を先行させる。 (4)産業は、農・牧・林・水産業などの第一次産業と鉱業を述べて、それらを利用して成立する工業を最後に説明する。 (5)工業製品は商品として市場に出るため工業の次に交通、商業の順に説明する。 (6)経済現象を説明した後、住民に移る住民は自然条件に影響されながら産業・交通・商業を営み、人口の分布や密度を形成する。 (7)処誌は行政区画または地理区による。	(1)分析が多く雑音が多くなると全体の地域性の把握が難しくなるため、地人相関論の立場をとる。 (2)地形や気候の説明は地形区・気候区を重視し、生活の地域性を打ち出す。 (3)地形の説明では、人文に直接関係のある起伏の形態を重視する。 (4)植物の場合も、植物帯という地域区分的観点を重視する。 (5)動物などは、地人相関に直接関係のない場合は省く。 (6)産業以下の人文誌については、説述項目の順序は必ずしも一定していない。 (7)地誌の結論を人口論に求める。人口の分布や密度は、自然的条件や産業・交通・商業の総和現象として位置づけられる。	(1)人文を自然より先行させる。人文の性格が把握できてから、その立地要因として自然を検討する。 →生活地域の総合性がまとまってくる。 (2)自然的条件（自然環境）は、生活地域の総合体の一要素として認識する。 (3)産業・集落・交通などの立地要因として取り上げられたものをまとめると、地形区や気候区が成立する。 →帰納的な説述方法で進める。 (4)総論と処誌とは、処誌が総論に先行して、総論は処誌を帰納した結論とする。 (5)処誌では、各部分地域の個性を説き、それらを含む広い地域は、これの共通性を次第に絞ってまとめたものとする。

順序は一定ではない

[田中啓爾 (1995) 「地誌論」 辻村太郎編『地理学本質論』朝倉書店 pp297-301より作成]

山崎の教科書における地誌の体系は、国定地理教科書にも採用された様式を採っており、「位置・区分→地形→気候→産業→交通」の順に記述した後に、府県別の処誌を置くものであった。これを第5表に基づいて検討すれば、古典的体系に位置づけることができる。一方、田中の教科書にみられる地誌の体系は、改新的体系と革新的体系の中間に位置づくものとなっており、地形区と気候区についての記述を処誌より先行させているところに特色がある。田中は、このような体系を採用したことについて、次のような見解を示している。

「各地方誌を説くに当たつては最初に地形・気候等の自然を説き、次には処誌に入り各小地理区によつて地形・気候を細説し、これに適応した人文現象を記述し、然る後に産業以下の人文地理の各項に亘つて総説してある。これは人文現象は各地理区の特色を吟味した後その共通性を抜き出して各地方の総説をなすのが自然の行き方であるからである。」¹⁵⁾

つまり田中は、地理区に基づく改新的体系を大枠において採用しながらも、学習者に事象の分布状態と地理的条件としての自然環境との関係を考察させようとする教育的配慮から、改新的体系や古典的体系に見られるように自然条件を重視した。そして処誌では、副地理区についての特色を説術し、処誌以降の「産業→交通→商業→人口密度」の各項目では副地理区より一つ高位の階層にある関東地方という大地理区について、各々の副地理区の一般的共通性を説明している。次いで、第2編の総説の部分では第1編の内容を受けて更に一つ高位の階層にあたる日本全体の一般的共通性について説明している。このような地誌の体系は、同じ階層の地理区どうしを比較することにより、各々の地理区の特色を地方的特殊性と一般的共通性の二つの観点から追究し、更にその分析に基づいて、より高位の地理区の特色の追究へと発展させることによって、最終的には全地球的な理解へ学習者を導こうとする田中の地理区教授論の反映であるといえよう。

したがって、田中と山崎の両者における地誌の体系の最も大きな差異は、次のような点にある。田中の場合は、①はじめに大地理区を設定し、②次に大地理区の内部を幾つか副地理区に区分して各々の特色を説明した。この後、③各副地理区の特色を考察することから得られた一般的共通性によって、より高位の地理区の特色を説明していく。そして、④こうした考察を積み重ねることによって、学習者が日本全体、世界全体へと社会認識を拡大していく地誌教育をねらった。これに対して山崎の場合は、「位置→地形→気候→産業→交通」などの項目ごとの前後関係が両者の因果関係となるように、すなわち先行する項目が次の項目の内容の基礎となるように内容を構成した。このことは、学習者が項目ごとの分析を重ねながら地域の特色を追究する地誌教育をねらったものであった。しかし、このために山崎の地誌の体系には、学習者が項目ごとに分析を重ねる過程で雑音が多くなり、地域の特色を考察することが難しくなるという問題を内包していた。田中の試みは、まさにこの点を克服する方途を示したものであった。

4. おわりに

わが国の地誌教育の歴史における「地理区」概念の導入と、それに基づく教授論の展開は、田中の論議から始まった。そして彼の『中等日本地理』は、地理区教授論に基づいて記述された教科書であった。田中の地理区教授論についての論議は、昭和10(1935)年2月に雑誌「教育」に掲載された細谷俊夫の論考「地理科問題史」において、従来の記憶主義から離れて地人相関を追究させる地誌教育に移り行く時代の生む必然的要求の一つの表れであると論じられた。昭和戦前期の早い時期になされたこの指摘は、田中の論議を地人相関の理法を教えることを目的とすることから必然的に模式教材の問題が生じたものであり、その選択の基準として「地理区」概念の導入が

論議されたとものであると結論づけた。そして、その後の研究の蓄積においても、田中の論議の位置づけや意義については、この枠組みの範疇で展開されてきたといえよう。

そこで本研究は、田中の地理区教授論の形成過程を分析することにより論議の跡付けを行なった。その結果、次のような成果を得た。①地理区教授の考え方は昭和初年までの地誌教育の実践の中に胚胎しており、田中の論議は教育研究・実践の歴史的文脈に根ざすものであったこと、②田中の論議は「地理区」概念を軸とした地誌的探求方法に内在する価値に教育的価値を見出し、それらを教育内容・方法として構成すべく展開されたこと、③田中啓爾著『中等日本地理』において田中の地誌の体系（記述様式）が確立され、それは小さな地理区（副地理区）の特色を考察することから得られた一般的共通性によって、より高次の地理区の特色を説明する考察を重ねることによって、学習者が社会認識を拡大することのできる地誌教育をねらったものであったことを明らかにした。そして田中が論議した地誌の体系は、地球の全地表面を一つの地理区と見なして、大小さまざまなスケールの地理区が階層構造をなしていると考えられる彼の地理思想や世界観の表明でもあった。

しかし、田中によって本格的に始まった地理区教授の論議は、小学校の地理教育界を中心にして実践研究の蓄積が進められたが、その動向や特色については十分に議論されていないようである。そこで、①田中の提唱した地理区教授の内容や方法が、その後どのように変容を遂げたのか、②教育実践の次元でどのような論議が展開され、③どのような人々によって田中の論議が継承されたのか、④戦後において地理区教授の論議が停滞した理由の考察等の論点は、今後の研究課題としたい。

【註】

- 1) 先行研究として、中川浩一(1968)：「日本における地理教育の歴史と課題」〔斑目文雄編(1968)：『社会科地理教育講座Ⅰ巻 地理教育の理論と技術』明治図書 pp35-67.に所収〕、中川浩一(1975)：「日本の地理教育の歩みと動向」〔矢島仁吉・位野木寿一・山鹿誠次編(1975)：『現代地理教育講座第Ⅱ巻』古今書院 pp105-174.に所収〕、市川義則(1999)：1920年代における「日本地理」教科書の比較研究—小田内通敏講述『日本地理講義』と田中啓爾著『中等日本地理』の場合—、新地理、第46巻第3号、pp12-27などを参照していただきたい。
- 2) 山根祥雄編(1989)：『教科教授の理論的系譜』東信堂、pp92-93.
- 3) 前掲書2), pp92-93.
- 4) 及川平治(1915)：『分团式各科動的教育法』弘学館.
- 5) 棚橋源太郎(1902)：『小学各科教授法』金港堂 pp70-74 および森岡常蔵(1905)：『各科教授法精義』同文館 pp360-361 を参照していただきたい。
- 6) 田中啓爾(1929)：「地理教授に関する所感の一節」、『地理教育に関する論文集』目黒書店、pp113-122の中に昭和2(1927)年の論考として所収されている。
- 7) 田中啓爾(1965)：「三宅米吉先生の追憶」、『第三地理学論文集』古今書院、pp752-753.
- 8) 田中啓爾(1920)：『原拠も分かり趣味もある日本の歴史』目黒書店、p307.
- 9) 田中啓爾(1929)：「独立科学としての地理学」、『地理教育に関する論文集』目黒書店、pp13-14.
- 10) 前掲書6), pp119-120.
- 11) 前掲書6), p120.

- 12)田中啓爾(1926)：地理学的考察の一方法。地理教育，第4巻第5号，〔田中啓爾(1929)：『地理教育に関する論文集』目黒書店，pp58-65に所収されている。大正12年8月の全国地理歴史教員協議会講演の一部の改作である。〕
- 13)田中啓爾(1927)：日本地誌教授の単元と其の取扱の順序に就きて。地理教育，第5巻第6号。〔田中啓爾(1929)：『地理教育に関する論文集』目黒書店，pp19-27に所収されている。〕
- 14)前掲書13)，p25.
- 15)田中啓爾(1929)：「中等日本地理編纂について(昭和3年9月目黒書店発行)」，『地理教育に関する論文集』目黒書店，pp163-174.